

個店力・現場力を駆使して顧客支持基盤を拡大、本業の稼ぐ力で27期連続増収営業増益を達成

生活防衛色が強まった消費環境下において、徹底的な価格訴求によりファミリー市場のシェア獲得が進みました。インバウンド消費市場における為替や購買動向の変化の影響は客数増でカバー。他社撤退後の居抜き物件の獲得が想定を上回るペースで進んだことから、過去最多の新規出店40店を行いました。その結果、ドン・キホーテ1号店創業以来、27期連続増収営業増益を達成し、過去最高益を更新しました。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
7,596 億円	432 億円	438 億円	249 億円
節約志向がますます強くなっていたことを背景に、食品や日用消耗品などの生活必需品を拡充して販売機会損失を抑制しながら、ファミリー客のシェアを拡大。インバウンド消費は、一部の高額品は減速した一方、消耗品は急伸したことから、売上高は7,596億円(前期比11.1%増)となりました。	プライスコントロールやスポット品の拡充により、セールスマックスの変化に伴う一時的な粗利率低迷を相殺して、粗利益が増加しました。販管費は過去最多の出店に係る初期費用や好調な既存店の客数増及び作業工数増に伴う人件費の増加などがありました。営業利益は432億円(同10.4%増)と大幅増益を達成しました。	営業増益に加えて、受取利息及び配当金、違約金収入の増加を主要因として、営業外収支戻りが6億円のプラス(前期は11億円のプラス)になった結果、経常利益は438億円(同9.1%増)となり、過去最高益を更新しました。	店舗移転及び業務効率改善を重視した5店の閉店により、店舗閉鎖損失を12億円計上したことなどで、特別損益戻りが17億円のマイナスになったことから、税金等調整前純利益が421億円となる一方で、法人税等126億円、少数株主利益46億円の控除により、当期純利益は249億円(前期比7.7%増)と過去最高益を更新しました。

総資産	純資産	EPS	ROE
5,606 億円	2,445 億円	157.76 円	11.2 %
前期末と比較して、現預金は68億円減となりましたが、好調な販売状況及び積極的な店舗拡充策を反映して、棚卸資産228億円増及び有形固定資産299億円増などにより、総資産は5,606億円(前期末比549億円増)となりました。	利益の積み増しなどにより、純資産は2,445億円(前期末比232億円増)となり、自己資本比率は41.3%(同0.7pt低下)となりました。一方で、積極的な店舗出店に係る設備投資の一部はデット調達で賄ったため、D/Eレシオは0.63倍(同0.06pt低下)となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行っていきます。	1株当たり当期純利益(EPS)は、157.76円(前期比10.67円増、7.3%増)となりました。 ※当社は2015年7月1日付で株式分割(1対2)を行っておりますが、前期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株利益を算定しております	株主資本当期純利益率(ROE)は11.2%(前期比0.4pt低下)となりましたが、引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行っております。

お買上客数	店舗数	売場面積	年間配当金
3億489 万人	341 店舗	952,347 m ²	22.00 円
当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま(レジ通過客数)は、1年間で2,186万人増加し、3億489万人(前期比7.7%増)となり、創業以来初めて3億人の大台を超えました。	新規出店はドン・キホーテ15店、MEGA3店、NewMEGA13店、驚安堂2店、ドイツ2店、小型店5店の合計40店舗となりました。グループ全体の店舗数は国内44都道府県327店舗、米国の14店(ハワイ州5店、カリフォルニア州9店)を合わせると341店舗となりました。	2016年6月末時点の売場面積は、新規出店40店などにより、前期末と比較して107,964m ² 増加し、952,347m ² (前期末比12.8%増)となりました。	中間配当(5円)を含めた年間配当金は、前期の1株当たり20円から2円増配した22円となり、13期連続の増配を実施しています。なお、配当金総額については、上場以来、19期連続の増配を継続しています。

商品点数	商品分類別売上高構成比	外国人持株比率	株主分類別持株数構成比
20億3,983 万点		73.0 %	
当社グループが当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は20億3,983万点となりました。		外国人株主の持株比率は73.0%と前期末比1pt減少しましたが、国内上場企業中8位に相当する高い水準になりました。なお、株主数は前期末に比べて3,562人増加し、9,847人となりました。	